

所有からシェアへ—シェアリングエコノミーと観光産業・地域振興

民泊活用と観光振興—自治体施策化の方策と可能性

～宿泊施設不足と民泊活用—その実態・問題と対策、そして地域創生戦略へ～

■ 民泊活用のルールづくり—「民泊特区」大田区の実態と国の制度づくり

□ 空き家の民泊活用可能性、用途転換による供給、旅館業と不動産賃貸業

■ 訪日外国人急増—観光客の期待とギャップ、観光立国(都市)への合意形成

□ グリーンツーリズム—農山漁村での民泊問題と民泊ガイドライン策定

【講師陣】

- 米山 秀隆 氏 / ㈱富士通総研経済研究所 上席主任研究員
- 野口 陽 氏 / 朝日新聞社 記者
- 佐々木 宏 氏 / ㈱海野世界戦略研究所 代表取締役副社長
- 中尾 誠二 氏 / 成美大学 経営情報学部 教授

日時・会場

2月3日(水)
10:00~16:50
剛堂会館・会議室
(東京・千代田区)

時	講 義 内 容
10:00 ~ 11:00	<p>空き家活用策としての民泊—その論点と課題 (株)富士通総研経済研究所 米山 秀隆 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 宿泊需給の現状 2. 空き家の現状(マンション、アパート、戸建て)と活用可能性 3. 用途転換による宿泊施設の供給(オフィスのコンバージョンなど) 4. 旅館業と不動産賃貸業の関係 5. 民泊をめぐる論点と課題 <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>
11:10 ~ 12:40	<p>民泊の活用とルールづくり 朝日新聞社記者 野口 陽 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 民泊の急増 2. ニーズとトラブル 3. 国の制度づくり 4. 「民泊特区」東京都大田区の現況 <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>
13:30 ~ 15:00	<p>観光立国に向けた社会的合意形成の必要性 —何を受け入れるのか? 何を受け入れないのか? (株)海野世界戦略研究所 佐々木 宏 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 観光立国に向けて何が必要か? 2. 訪日観光客の現状と予測 3. 訪日観光客の期待と受け入れ側のギャップ 4. なぜ、ギャップが生まれるのか? 5. 社会的合意形成の必要性 6. 観光立国に向けた今後の取り組み <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>
15:10 ~ 16:50	<p>農山漁村における民泊問題と旅館業法等の規制緩和 成美大学教授 中尾 誠二 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農山漁村で民泊問題が起こった背景 2. 旅館業法の簡易宿所と農村休暇法の体験民宿 3. 小規模グリーンツーリズム政策による規制緩和 4. 民泊概念の三類型(ブラック・グレー・ホワイト) 5. 民泊ガイドライン策定21道府県の概況 <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>

1989年筑波大学大学院修士課程経営・政策科学研究科修了。野村総合研究所、富士通総合研究所を経て、富士通総研経済研究所上席主任研究員。2007~2010年慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所客員研究員。著書に、『空き家急増の真実(放置・倒壊・限界マンションを防げ)』(日本経済新聞出版社)、『制定!住生活基本法 変わるぞ住宅ビジネス&マーケット!』、『図解よくわかる住宅市場』(日経工業新聞社)、『空き家(マンション)対策の自治体政策体系化(地域科学研究会)など。

経営&ビジネスコンサルタント (株)富士総合研究所、中央コーパス&ライブランドコンサルティング(株)及びアンダーセンコンサルティング(現、アクセンチュア)を経て、2004年、(株)テリーズ社設立。大手企業から中堅・中小企業まで規模を問わず経営コンサルティング、ビジネスコンサルティングを数多く手掛けており、経営環境分析・情勢予測、社内プロジェクトマネジメント(PMO)など経営全般に関わる支援サービスを展開している。

(財)ふるさと情報センター、(財)都市農山漁村交流活性化機構で18年間「グリーンツーリズム」関係の業務に従事し、2011年に成美大学経営情報学部准教授に就任、2015年より現職。その他、共生社会システム学会理事、丹波市、福知山市、京都府南丹広域振興局等の委員を歴任。民泊関係の講演も行っている。

5月から空家等対策の推進に関する特別措置法が完全施行される。空き家に向かうべきかのボールは自治体側にある。だが、「空き家」とはどういう状態か。誰にとってどんな問題か。自治体としてどうしたいのか。事情は自治体によりまた地域によってもさまざまであり、そもそも論から考えなければならぬ。そんな今、これまでの各地の問題発見と取り組みとを一覧できる両書を、空き家問題を俯瞰する出発点として推薦する。

◎本書を推薦します(2015.4)
 辻山 幸宣 / (財)地方自治総合研究所所長
 出石 稔 / 関東学院大学副学長
 田口 一博 / 新潟県立大学国際地域学部
 国際地域学科准教授

新刊(空き家・巻2)

空き家の実態から方策を探る

空き家(マンション)対策の自治体政策体系化

空き家問題のフロントランナー
 □ [執筆] 米山 秀隆 / (株)富士通総研経済研究所上席主任研究員

■体裁: A4/178頁
 ■発行: 2015年2月20日
 ■定価: 5,022円(税・送料込)
 (本体4,650円)
 ■研修会参加者特価: 4,500円



第1章 空き家(マンション)の現状と課題
 ～「2013年住宅・土地統計調査」をどう読むか～
 はじめに/空き家の現状と将来展望/空き家の実態/マンションの空き家の現状/空き家がもたらす問題
 第2章 空き家対策①
 一撤去促進策と空家等対策特措法
 空き家対策の類型と取り組み状況/空き家の撤去促進策/空家等対策特別措置法/固定資産税に関するもう一つの視点

第3章 空き家対策②
 一利活用促進策と老朽マンション対策
 空き家バンク/空き家の流動化のネックとその解消法/空き家利活用のインセンティブ/空き家を活用した定住支援への取り組み/空き家の公的活用/空き家関連ビジネス/空き家の多様な活用法と住宅弱者対策/老朽化マンション対策

第4章「空き家」問題から今後の住宅・都市政策を展望する
 これからの住宅・都市政策/コンパクトシティ政策の事例/公共施設集約の進め方/所有者不明の空き家の処分
 第5章 [資料]空き家対策の自治体政策構築に向けて
 老朽空き家の撤去促進ツール/空き家利活用まちづくりと老朽化マンション対策/コンパクトシティ政策と公益施設の集約化

新刊(空き家・巻3)

老朽危険家屋の解体・撤去

行政代執行の手法と政策法務

[監修(執筆)] 北村 喜宣 / 上智大学法科大学院長 [執筆] 長谷川高宏 / 大阪市都市計画局建築指導部監察課長 (大阪府)
 [コメンテータ 宇賀 克也 / 東京大学大学院教授 中山 順博 / 大田区まちづくり推進部建築調整課長 (東京都) 仲村 謙 / 大仙市総務部総合防災課主査 (秋田県)]

■体裁: A4/166頁
 ■発行: 2015年2月20日
 ■定価: 5,292円(税・送料込)
 (本体4,900円)
 ■研修会参加者特価: 4,600円



第1章 空き家対策条例の制定・運用動向と課題
 北村 喜宣
 空き家適正管理条例の到達点と課題/権限発動における幾つかの実務的論点/建築基準法10条3項の命令と独立条例における「命令」/空家対策特別措置法案の背景と概要/空家対策特別措置法成立後の条例対応のポイントと法案への疑問

第2章 老朽危険家屋の行政代執行の実務
 第1節 大阪市 老朽危険家屋の行政代執行
 ～「建築基準法」に基づく解体・撤去の手法と今後～ 長谷川 高宏
 第2節 大田区 老朽危険空き家に対する行政代執行の実施と今後の課題～大田区「空き家の適正管理に関する条例」に基づく行政代執行とそこから見てきたもの～ 中山 順博

第3節 大仙市 空き家の行政代執行(3件・13棟)の目的・成果と課題・対応策～「空き家等の適正管理に関する条例」の仕組みと「空き家解体ローン」について～ 仲村 謙
 第3章 (パネル討論) 実効性ある自治体「空き家」対策
 司会: 北村喜宣 コメンテータ: 宇賀克也
 パネリスト: 長谷川高宏、中山順博、仲村謙

老朽危険家屋等の管理手法 一 条例(議員提案)の制定と政策法務

空き家等の適正管理条例

空き家・巻1

■体裁: A4判/162頁
 ■発行: 2012年8月21日
 ■定価: 5,141円(税・送料込)
 (本体4,760円)
 ■研修会参加者特価: 4,700円

[本書を推薦します]
 廣瀬 和彦 全国市議会議長会法制参事
 出石 稔 関東学院大学教務部長・法学部教授
 宇賀 克也 東京大学大学院法政学政治学研究科教授

(編著) 北村 喜宣 / 上智大学法科大学院教授
 前田 広子 / 所沢市危機管理課防犯対策室長(埼玉県)
 吉原 治幸 / 足立区建築室建築安全課長(東京都)
 塚本 竜太郎 / 柏市議会議員(千葉県)
 進藤 久 / 大仙市総合防災課長(秋田県)



ごみ屋敷対策の実効性 一 独居・高齢・孤立化社会への自治体対応策

環境対策条例の立法と運用

ごみ屋敷対策

■体裁: A4判/234頁
 ■発行: 2013年8月2日
 ■定価: 7,193円(税・送料込)
 (本体6,660円)
 ■研修会参加者特価: 6,500円

対策実施事例と条例の制定・運用・特徴

[編集(執筆)] 宇賀 克也 / 東京大学大学院法政学政治学研究科教授
 辻山 幸宣 / 公益財団法人 地方自治総合研究所所長
 中央大学大学院公共政策研究科客員教授
 島田 裕司 / 足立区生活環境調整担当課長(東京都)
 山本 吉毅 / 荒川区環境課長(東京都)
 清永 雅彦 / 杉並区環境課生活環境担当係長(東京都)



【研修会の参加要領】

■日時: 2016年2月3日(水) 10:00～16:50
 ■会場: 剛堂会館・会議室 (案内図は申込後送付)
 東京都千代田区紀尾井町3-27 TEL 03-3234-7362
 ■申込方法: 下部の申込書に所要事項を記入の上送付下さい
 (FAX・郵送・メール等)。

■参加費(1名分)

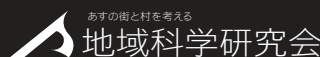
	1名参加	メディア参加
行政・議員	25,000円	28,000円
一般	35,000円	38,000円

※参加費の払い戻しは致しませんので、申込まれた方のご都合が悪い場合は代理の方の出席をお願い致します。

■支払方法

請求後の振込(銀行振込・郵便振替・現金書留・当日払い)
 みずほ銀行麹町支店 普通1159880
 三井住友銀行麹町支店 普通7411658
 三菱東京UFJ銀行神田支店 普通5829767
 郵便振替: 00110-8-81660
 □座名: 地域科学研究会

お申し込み・お問い合わせ



東京都千代田区一番町6-4ライオンズ第2-106
 TEL 03(3234)1231 FAX 03(3234)4993
 URL: http://www.chiikikagaku-k.co.jp/

【申込書 201 年 月 日】 希望欄に印を入れて下さい FAX: 03(3234)4993 MAIL: machi@chiikikagaku-k.co.jp

■研修会の参加 『民泊活用と観光振興』: □当日参加 □メディア参加

■出版物の購入 □空き家・巻2 『空き家対策の自治体政策体系化』 _____ 冊 □空き家・巻1 『空き家等の適正管理条例』 _____ 冊
 □空き家・巻3 『行政代執行の手法と政策法務』 _____ 冊 □『環境対策条例の立法と運用』 _____ 冊

勤務先 _____ 所在地 〒 _____ 連絡担当者 _____

TEL _____ FAX _____ E-mail _____

参加者氏名 _____ 所属部課役職名 _____

(通信欄) ○をつけてください
 ・支払方法 (銀行振込・郵便振替・当日払い・現金書留)
 ・必要書類 (納品書・請求書・見積書・領収書)

請求書等宛名: _____